

平成 28 年 度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土 監 発 第 3 5 号

平成29年8月28日

土浦市長 中 川 清 殿

土浦市監査委員 林 修

同 松 本 茂 男

平成28年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

〈 頁 〉

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査結果及び意見	1
第5	決算の概要	5
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状況	15

## 決算審査資料

1	年度別比較損益計算書	20
2	年度別比較貸借対照表	22
3	キャッシュ・フロー計算書	24
4	経営分析一覧	25

## (注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理した。
- 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 金額及び構成比は、合計に一致するよう一部調整した。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし「予算執行状況について」は消費税込みの金額である。
- 本文中の全国平均及び同規模平均は、平成27年度水道事業経営指標によるものである。

## 平成28年度土浦市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 平成28年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

### 第2 審査の期間

平成29年7月11日から7月26日まで

### 第3 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

### 第4 審査結果及び意見

(審査結果)

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。また、企業運営も独立採算制を堅持し効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し運営されていると認められた。

(審査意見)

1 業務実績について

給水人口は 135,358 人で、前年度に比べ 351 人減少しているものの、給水件数は 60,104 件で、前年度に比べ 968 件増加している。年間総配水量は 14,564,083 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 175,244 m<sup>3</sup>減少している。また、年間総有収水量は 13,516,884 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 226,206 m<sup>3</sup>減少しており、有収率は 92.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

これらの要因としては、給水件数の増加は、主に家事用給水件数の増加によるものである。一方、年間総配水量の減少は、大口利用者の井戸水併用への切替えや事業所移転により工業用や営業用の利用が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下したが、全国平均 87.9%、同規模平均 87.4%に比べ、高い水準を維持している。これは、平成 22 年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少しているためと考えられる。しかしながら、前年度、前々年度と比べ若干の低下がみられることから、引き続き有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

2 経営成績について（税抜き）

本年度の総収益は 3,222,574 千円で、前年度に比べ 95,782 千円（2.9%）減少し、総費用は 3,102,593 千円で、前年度に比べ 51,814 千円（1.6%）減少している。

総収益においては、主に給水収益が減少している。これは、家事用の利用料金は前年度に比べほぼ横ばいであるのに対し、大口利用者の井戸水併用への切替えや事業所移転等により工業用、営業用の利用料金が減少したことが主な要因となっている。

一方、総費用においては、各配水場等の機械設備や漏水等による配水管修理の費用の減少が主な要因となっているほか、電気料金下落に伴う各配水場等の動力費の減少や人事異動による職員給与や手当の減少等も影響している。

結果として事業収支は、本年度 119,981 千円の純利益があるものの、前年度に比べ 43,968 千円（26.8%）の減益となっている。

なお、未収金は 376,432 千円で、前年度に比べ 37,019 千円（9.0%）減少し、また、不納欠損処分額は 6,027 千円で、前年度に比べ 817 千円（15.7%）増加している。

未収金徴収については、引き続き粘り強く継続することで収納率の向上に努められるとともに、不納欠損の処理については、法令等を遵守し、適正に処理されたい。

前年度決算時に、水道料金において、長期間の滞納により累積滞納額が高額となって

いる事案がみられた。当該事案については、その後着実に分納が履行されているところではあるが、滞納解消に至るまで今後も引き続き管理に万全を期されたい。

なお、今後は、滞納の長期化・高額化を防止するためにも、早期解消に向けた適切な対応に努められたい。

### 3 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は 22,888,684 千円で、前年度に比べ 213,040 千円(0.9%)減少している。

財政状態を示す指標である流動比率は 380.8%で、同規模平均 305.4%、全国平均 375.3%と比べ上回っている。当座比率は 347.6%で、同規模平均 296.9%は上回っているものの、全国平均 364.5%と比べ下回っている。自己資本構成比率は 72.4%で、同規模平均 68.6%、全国平均 71.5%と比べ上回っている。全体として健全な財政状況であると認められるものの、当座比率は全国平均を下回ったことも踏まえ、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

### 4 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,741,069 千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長 3,888.4m を実施し、管網の拡充に努めている。さらに、老朽管更新事業については、布設替工事延長 6,346m と輻輳管改修工事延長 217m を実施している。また、配水場整備事業については、新しい右廻配水場を建設することで、昭和 45 年建設の老朽化した現在の右廻配水場を更新するものである。

これらの整備事業は、将来にわたって安心・安全な水道水を安定的に供給していく上で必要不可欠であり、今後も計画的な施設更新を望むものである。

また、施設更新には財源確保が重要な課題である。収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

### 5 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は 5,037 点で、保管高は 23,508 千円となっている。

貯蔵品のたな卸については、帳簿たな卸及び実地たな卸の方法により受払いごとに適正に行われていた。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められたい。

## 6 まとめ

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化、人口の減少という社会的な要因等により経営基盤の根幹をなす給水収益の伸びは期待できない状況にある。さらに、今年度は、大口利用者の井戸水併用への動きもあり、前年度に比べ給水収益は減少している。これらを考慮すると、今後も給水収益は減少していくことが予想される。

一方、昭和50年代以降に多く布設された配水管は、順次耐用年数を迎えており、更新の必要が生じている。同時に、既存の配水管や配水場の老朽化に伴い、維持管理にかかる経費も増加していくことが見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、経営基盤・財務体質の強化により一層取り組むとともに、長期的な視点で施設の維持更新の時期や費用を把握し、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営に努めることを望むものである。

## 第5 決算の概要

### 1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減		
			増 減	増減率(%)	
行政区域内人口 (人) A	143,182	143,726	△ 544	△ 0.4	
給水区域内人口 (人) B	141,907	142,451	△ 544	△ 0.4	
現在給水人口 (人) C	135,358	135,709	△ 351	△ 0.3	
普及率	C/A (%)	94.5	94.4	0.1	—
	C/B (%)	95.4	95.3	0.1	—
給水件数 (件)	60,104	59,136	968	1.6	
配水能力 (m <sup>3</sup> /日) D	70,000	70,000	0	0.0	
送配水管延長 (m)	863,846	858,745	5,101	0.6	
年間総配水量 (m <sup>3</sup> ) E	14,564,083	14,739,327	△ 175,244	△ 1.2	
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) F	39,902	40,271	△ 369	△ 0.9	
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) G	44,593	44,593	0	0.0	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> ) H	13,516,884	13,743,090	△ 226,206	△ 1.6	
有収率 H/E (%)	92.8	93.2	△ 0.4	—	
施設利用率 F/D (%)	57.0	57.5	△ 0.5	—	
負荷率 F/G (%)	89.5	90.3	△ 0.8	—	
最大稼働率 G/D (%)	63.7	63.7	0.0	—	
職員数 (人)	21	22	△ 1	△ 4.5	

本年度の給水人口は135,358人、給水件数は60,104件で、前年度に比べ給水人口は351人(0.3%)減少し、給水件数は968件(1.6%)増加している。

普及率は前年度に比べ行政区域内人口に対し0.1ポイント、給水区域内人口に対しても0.1ポイント向上している。

年間総配水量は14,564,083 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ175,224 m<sup>3</sup>(1.2%)減少し、年間総有収水量は13,516,884 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ226,206 m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。有収率は92.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は863,846mで、前年度に比べ5,101m(0.6%)増加している。



## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額				
1 水道事業収益	3,551,009	0	0	3,551,009	3,513,441	△ 37,568	98.9
1 営業収益	3,443,639	0	0	3,443,639	3,376,800	△ 66,839	98.1
1 給水収益	3,414,706	0	0	3,414,706	3,357,661	△ 57,045	98.3
2 受託工事収益	18,554	0	0	18,554	10,559	△ 7,995	56.9
3 その他営業収益	10,379	0	0	10,379	8,580	△ 1,799	82.7
2 営業外収益	107,370	0	0	107,370	136,641	29,271	127.3
1 受取利息	3,440	0	0	3,440	2,594	△ 846	75.4
2 長期前受金戻入	88,393	0	0	88,393	90,392	1,999	102.3
3 雑収益	292	0	0	292	721	429	246.9
4 消費税還付金	15,245	0	0	15,245	42,934	27,689	281.6
3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0

水道事業収益の決算額は3,513,441千円で、予算額に対し98.9%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,376,800千円(98.1%)、営業外収益136,641千円(127.3%)となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	計 A				
		流用・充用						
1 水道事業費用	3,438,810	△ 10,139 0	0	3,428,671	3,263,382	0	165,289	95.2
1 営業費用	3,273,193	△ 10,139 3,621	0	3,266,675	3,107,078	0	159,597	95.1
1 原水及び 受水費	1,724,306	86 0	0	1,724,392	1,720,673	0	3,719	99.8
2 配水及び 給水費	450,296	△ 10,883 3,243	0	442,656	363,629	0	79,027	82.1
3 受託工事費	21,497	0 0	0	21,497	13,061	0	8,436	60.8
4 業務費	159,504	1,818 0	0	161,322	158,927	0	2,395	98.5
5 総係費	61,993	△ 1,160 378	0	61,211	56,381	0	4,830	92.1
6 減価償却費	825,596	0 0	0	825,596	777,203	0	48,393	94.1
7 資産減耗費	30,000	0 0	0	30,000	17,204	0	12,796	57.3
8 その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
2 営業外費用	103,965	0 0	0	103,965	101,050	0	2,915	97.2
1 支払利息	103,898	0 △ 662	0	103,236	100,323	0	2,913	97.2
2 消費税	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
3 雑支出	66	0 662	0	728	727	0	1	99.9
3 特別損失	51,652	0 0	0	51,652	55,254	0	△ 3,602	107.0
1 固定資産 除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
2 過年度損益 修正損	3,000	0 0	0	3,000	6,505	0	△ 3,505	216.8
3 その他 特別損失	48,651	0 0	0	48,651	48,651	0	0	100.0
4 固定資産 売却損	0	0 0	0	0	98	0	△ 98	皆増
4 予備費	10,000	0 △ 3,621	0	6,379	0	0	6,379	0.0

水道事業費用の決算額は、3,263,382千円で、予算額に対し95.2%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,107,078千円(95.1%)、営業外費用101,050千円(97.2%)、特別損失55,254千円(107.0%)となっている。

特に執行率の低い資産減耗費は、一部の配水管布設替工事が翌年度に繰越されたため、固定資産除却費が、当初見込みよりも少なくなったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法 第26条第1項の規 定による繰越額 に係る財源充当 額	計 A			
1 資本的収入	328,416	0	100,000	428,416	319,637	△ 108,779	74.6
1 企業債	200,000	0	100,000	300,000	200,000	△ 100,000	66.7
1 企業債	200,000	0	100,000	300,000	200,000	△ 100,000	66.7
2 他会計負担金	17,440	0	0	17,440	14,542	△ 2,898	83.4
1 一般会計負担金	17,440	0	0	17,440	14,542	△ 2,898	83.4
3 工事負担金	17,280	0	0	17,280	0	△ 17,280	0.0
1 工事負担金	17,280	0	0	17,280	0	△ 17,280	0.0
4 加入金	93,696	0	0	93,696	105,095	11,399	112.2
1 加入金	93,696	0	0	93,696	105,095	11,399	112.2

資本的収入の決算額は 319,637 千円で、予算額に対し 74.6%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債 200,000 千円（66.7%）、他会計負担金 14,542 千円（83.4%）、加入金 105,095 千円（112.2%）となっている。

収入率の高い加入金は、当初見込みよりも水道の加入件数が多かったことによるものである。一方、収入率の低かった企業債は、翌年度に繰越した配水管布設替工事に伴う起債を、同様に繰越したことによるものである。

なお、工事負担金については、国の事業である国道 6 号中村南電線共同溝整備事業に伴う負担金を予算化していたが、今年度は執行がなかった。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額に係る繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額に係る財源充当額	計 A				
		流用・充用						
1 資本的支出	1,989,998	598 0	736,593	2,727,189	2,276,982	392,240	57,967	83.5
1 建設改良費	1,588,347	598 0	736,593	2,325,538	1,878,331	392,240	54,967	80.8
1 配水設備費	953,803	598 54,648	167,160	1,176,209	943,837	224,254	8,118	80.2
2 営業設備費	634,544	0 △ 54,648	569,433	1,149,329	934,494	167,986	46,849	81.3
2 企業債償還金	398,651	0 0	0	398,651	398,651	0	0	100.0
1 企業債償還金	398,651	0 0	0	398,651	398,651	0	0	100.0
3 予 備 費	3,000	0 0	0	3,000	0	0	3,000	0.0

資本的支出の決算額は2,276,982千円で、予算額に対し83.5%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費1,878,331千円(80.8%)、企業債償還金398,651千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、配水管布設替工事や右廻配水場場外配管工事等を翌年度に繰越したことから、執行率が80.8%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,957,345千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	319,637	2,276,982	1,957,345	過年度分損益勘定留保資金	1,749,544
				減債積立金	78,323
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	129,478

### 3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 3,222,574 千円に対し総費用 3,102,593 千円で、差し引き 119,981 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,222,574 千円に対し経常費用 3,047,339 千円で、差し引き 175,235 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 収 益 (a)	3,256,167	3,239,763	3,279,606	3,318,356	3,222,574
総 費 用 (b)	3,039,889	3,032,702	3,185,912	3,154,407	3,102,593
純 利 益 (a)-(b)	216,278	207,061	93,694	163,949	119,981
す う 勢 比	100.0	95.7	43.3	75.8	55.5
経 常 収 益 (c)	3,253,818	3,238,274	3,278,492	3,318,343	3,222,574
経 常 費 用 (d)	3,026,329	3,023,644	3,115,399	3,103,753	3,047,339
経常利益(c)-(d)	227,489	214,630	163,093	214,590	175,235
す う 勢 比	100.0	94.3	71.7	94.3	77.0

\* 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益    経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
総収支比率(%)	107.1	106.8	102.9	105.2	103.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	107.5	107.1	105.2	106.9	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 97.1%、営業外収益が 2.9%となっており、営業収益中の給水収益が、総収益の 96.5%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 3,128,293 千円で、前年度に比べ 96,824 千円(3.0%)減少している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,109,210 千円で、前年度に比べ 84,778 千円(2.7%)減少している。

なお、年度別の給水収益は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A + B	すう勢比
平成 2 4 年度	3,197,948	27,438	3,225,386	100.0
平成 2 5 年度	3,183,948	28,011	3,211,959	99.6
平成 2 6 年度	3,137,724	28,581	3,166,305	98.2
平成 2 7 年度	3,164,884	29,104	3,193,988	99.0
平成 2 8 年度	3,079,648	29,562	3,109,210	96.4

(イ) 受託工事収益

道路改良工事等に伴う水道施設受託工事の収入であり、本年度は 10,503 千円で、前年度に比べ 13,618 千円(56.5%)減少している。これは、主に道路や下水道工事に伴う配水管移設工事費にかかる収益が、本年度 9,803 千円で、前年度に比べ 13,218 千円(57.4%)減少したことによるものである。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料と他会計負担金であり、本年度は 8,580 千円で、前年度に比べ 1,572 千円(22.4%)増加している。これは、主に消火栓付替工事にかかる他会計負担金が、本年度 5,195 千円で、前年度に比べ 1,625 千円(45.5%)増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益

であり、本年度は 94,281 千円で、前年度に比べ 1,055 千円 (1.1%) 増加している。これは、受取利息や雑収益が減少したものの、長期前受金戻入が 4,766 千円 (5.6%) 増加したことによるものである。

## (2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が 95.0%、営業外費用が 3.2%、特別損失が 1.8% となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の 51.4% を占めている。

### ア 営業費用

営業費用は 2,946,294 千円で、前年度に比べ 51,623 千円 (1.7%) 減少している。

#### (ア) 原水及び受水費

本年度は 1,593,912 千円で、前年度に比べ 11,463 千円 (0.7%) 減少している。これは、主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度 1,578,206 千円で、前年度に比べ 6,857 千円 (0.4%) 減少したこと等によるものである。

#### (イ) 配水及び給水費

本年度は 341,813 千円で、前年度に比べ 67,628 千円 (16.5%) 減少している。これは、主に量水器交換件数の増加により、手数料が本年度 22,425 千円で、前年度に比べ 2,895 千円 (14.8%) 増加した一方、各配水場等の機械設備や漏水等による配水管修理にかかる費用の減少により、修繕費が本年度 91,665 千円で、前年度に比べ 40,571 千円 (30.7%) 減少したこと等によるものである。また、職員が前年度に比べ 1 名減少したことにより、給与や手当が減少したことも一因となっている。

#### (ウ) 受託工事費

本年度は 12,236 千円で、前年度に比べ 7,682 千円 (38.6%) 減少している。これは、主に配水管移設工事にかかる工事請負費が本年度 10,089 千円で、前年度に比べ 7,652 千円 (43.1%) 減少したこと等によるものである。

#### (エ) 業務費

本年度は 148,146 千円で、前年度に比べ 2,599 千円 (1.8%) 増加している。これは主に料金徴収業務委託が本年度 125,642 千円で、前年度に比べ 1,334 千円 (1.1%) 増加したこと等によるものである。

#### (オ) 総係費

本年度は 55,780 千円で、前年度に比べ 4,138 千円 (6.9%) 減少している。これは主に貸倒引当金繰入額が本年度 3,180 千円で、前年度に比べ 3,287 千円 (50.8%) 減少し、退職手当負担金が本年度 12,288 千円で、前年度に比べ 1,593 千円 (11.5%) 減少したこと等によるものである。

(カ) 減価償却費

本年度は 777,203 千円で、前年度に比べ 26,597 千円(3.5%)増加している。これは主に配水管整備に伴い構築物減価償却費が本年度 642,252 千円で、前年度に比べ 25,326 千円(4.1%)増加したこと等によるものである。

(キ) 資産減耗費

本年度は 17,204 千円で、前年度に比べ 10,092 千円(141.9%)増加している。これは、送・配水管や量水器等の除却により、固定資産除却費が本年度 16,727 千円で、前年度に比べ 9,615 千円(135.2%)増加したこと等によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 101,045 千円で、前年度に比べ 4,791 千円(4.5%)減少している。これは、この費用の大部分が企業債への支払利息であり、本年度の支払利息が 100,323 千円で、前年度に比べ 5,435 千円(5.1%)減少したこと等によるものである。

ウ 特別損失

本年度は 55,254 千円で、前年度に比べ 4,600 千円(9.1%)増加している。これは、漏水等による過年度分の水道料金の減額件数が増加したことにより、過年度損益修正損が本年度 6,505 千円で、前年度に比べ 4,502 千円(224.8%)増加したこと等によるものである。

なお、経営成績に関する比較損益計算書は、次頁の表のとおりである。



比較損益計算書

(単位:千円・%)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総	収益 A	3,222,574	100.0	3,318,356	100.0	△ 95,782	△ 2.9
	営業収益 B	3,128,293	97.1	3,225,117	97.2	△ 96,824	△ 3.0
	給水収益	3,109,210	96.5	3,193,988	96.3	△ 84,778	△ 2.7
	受託工事収益	10,503	0.3	24,121	0.7	△ 13,618	△ 56.5
	その他営業収益	8,580	0.3	7,008	0.2	1,572	22.4
	営業外収益 C	94,281	2.9	93,226	2.8	1,055	1.1
	受取利息	2,594	0.1	3,951	0.1	△ 1,357	△ 34.3
	長期前受金戻入	90,392	2.8	85,626	2.6	4,766	5.6
	雑収益	1,295	0.0	3,649	0.1	△ 2,354	△ 64.5
	特別利益 D	0	0.0	13	0.0	△ 13	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	13	0.0	△ 13	皆減
総	費用 E	3,102,593	100.0	3,154,407	100.0	△ 51,814	△ 1.6
	営業費用 F	2,946,294	95.0	2,997,917	95.0	△ 51,623	△ 1.7
	原水及び受水費	1,593,912	51.4	1,605,375	50.9	△ 11,463	△ 0.7
	配水及び給水費	341,813	11.0	409,441	13.0	△ 67,628	△ 16.5
	受託工事費	12,236	0.4	19,918	0.6	△ 7,682	△ 38.6
	業務費	148,146	4.8	145,547	4.6	2,599	1.8
	総係費	55,780	1.8	59,918	1.9	△ 4,138	△ 6.9
	減価償却費	777,203	25.0	750,606	23.8	26,597	3.5
	資産減耗費	17,204	0.6	7,112	0.2	10,092	141.9
	営業外費用 G	101,045	3.2	105,836	3.4	△ 4,791	△ 4.5
	支払利息	100,323	3.2	105,758	3.4	△ 5,435	△ 5.1
	雑支出	722	0.0	78	0.0	644	825.6
	特別損失 H	55,254	1.8	50,654	1.6	4,600	9.1
	過年度損益修正損	6,505	0.2	2,003	0.1	4,502	224.8
	その他特別損失	48,651	1.6	48,651	1.5	0	0.0
	固定資産売却損	98	0.0	0	0.0	98	皆増
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		175,235	—	214,590	—	△ 39,355	△ 18.3
純利益(△純損失) A - E		119,981	—	163,949	—	△ 43,968	△ 26.8

#### 4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 22,888,684 千円で、前年度に比べ 213,040 千円(0.9%)減少している。

##### (1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 88.8%、流動資産が 11.2%となっており、固定資産中の有形固定資産が、総資産の 88.8%を占めている。

##### ア 固定資産

固定資産は 20,321,293 千円で、前年度に比べ 773,913 千円(4.0%)増加している。

##### (ア) 有形固定資産

本年度は 20,320,411 千円で、前年度に比べ 973,950 千円(5.0%)増加している。

これは、機械及び装置が前年度に比べ 809,975 千円(71.1%)、構築物が 433,095 千円(2.6%)増加したこと等によるものである。

##### (イ) 無形固定資産

本年度も、電話加入権 741 千円の資産となっている。

##### (ウ) 投資

本年度は 141 千円で、前年度に比べ 199,992 千円(99.9%)減少しているが、これは、投資有価証券を流動資産に振替したこと等によるものである。

##### イ 流動資産

本年度は 2,567,391 千円で、前年度に比べ 986,953 千円(27.8%)減少している。これは、主に現金預金が前年度に比べ 1,155,971 千円(37.0%)減少したこと等によるものである。

##### (2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 24.7%、流動負債が 3.0%、繰延収益が 12.4%、資本金が 54.1%、剰余金が 5.8%となっている。

##### ア 固定負債

本年度は 5,652,007 千円で、前年度に比べ 131,166 千円(2.3%)減少している。

これは、退職給付引当金が前年度に比べ 48,651 千円(50.0%)増加した一方、企業

債が前年度に比べ 179,817 千円 (3.3%) 減少したことによるものである。

#### イ 流動負債

本年度は 674,232 千円で、前年度に比べ 250,187 千円 (27.1%) 減少している。これは、主に未払金が前年度に比べ 228,921 千円 (49.1%) 減少したこと等によるものである。

なお、企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

#### 企 業 債 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成 2 4 年度	250,000	504,125	6,476,856	100.0
平成 2 5 年度	294,000	486,550	6,284,306	97.0
平成 2 6 年度	200,000	439,010	6,045,296	93.3
平成 2 7 年度	250,000	423,105	5,872,192	90.7
平成 2 8 年度	200,000	398,651	5,673,541	87.6

#### 給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成 2 4 年度	3,225,386	504,125	115,778	619,903	15.6	3.6	19.2
平成 2 5 年度	3,211,959	486,550	111,922	598,472	15.1	3.5	18.6
平成 2 6 年度	3,166,305	439,010	109,098	548,108	13.9	3.4	17.3
平成 2 7 年度	3,193,988	423,105	105,758	528,863	13.2	3.3	16.6
平成 2 8 年度	3,109,210	398,651	100,322	498,973	12.8	3.2	16.0

#### ウ 繰延収益

本年度は 2,858,210 千円で、前年度に比べ 48,333 千円 (1.7%) 増加している。これは、長期前受金が前年度に比べ 137,018 千円 (3.5%) 増加したこと等によるもの

である。

#### エ 資 本 金

本年度は12,378,935千円で、前年度に比べ97,234千円(0.8%)増加している。これは、前年度の利益剰余金97,234千円を資本金に組み入れたことによるものである。

#### オ 剰 余 金

本年度は1,325,300千円で、前年度に比べ22,746千円(1.7%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ22,746千円(13.0%)増加したことによるものである。

なお、財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	20,321,293	88.8	19,547,380	84.6	773,913	4.0
有 形 固 定 資 産	20,320,411	88.8	19,346,506	83.7	973,905	5.0
土 地	375,354	1.7	375,354	1.6	0	0.0
建 物	487,933	2.1	388,330	1.7	99,603	25.6
構 築 物	17,309,924	75.6	16,876,829	73.1	433,095	2.6
機 械 及 び 装 置	1,949,608	8.5	1,139,633	4.9	809,975	71.1
車 両 運 搬 具	5,281	0.0	5,555	0.0	△ 274	△ 4.9
工 具 器 具 及 び 備 品	1,239	0.0	1,375	0.0	△ 136	△ 9.9
建 設 仮 勘 定	191,072	0.9	559,430	2.4	△ 368,358	△ 65.8
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
投 資	141	0.0	200,133	0.9	△ 199,992	△ 99.9
投 資 有 価 証 券	0	0.0	199,990	0.9	△ 199,990	皆減
そ の 他 投 資	141	0.0	143	0.0	△ 2	△ 1.4
流 動 資 産	2,567,391	11.2	3,554,344	15.4	△ 986,953	△ 27.8
現 金 預 金	1,971,301	8.6	3,127,272	13.5	△ 1,155,971	△ 37.0
未 収 金	376,432	1.6	413,451	1.8	△ 37,019	△ 9.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,180	0.0	△ 7,027	0.0	2,847	40.5
有 価 証 券	200,000	0.9	0	0.0	200,000	皆増
貯 蔵 品	23,508	0.1	20,318	0.1	3,190	15.7
材 料	23,508	0.1	20,318	0.1	3,190	15.7
そ の 他 流 動 資 産	330	0.0	330	0.0	0	0.0
資 産 合 計	22,888,684	100.0	23,101,724	100.0	△ 213,040	△ 0.9

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,652,007	24.7	5,783,173	25.0	△ 131,166	△ 2.3
企 業 債	5,293,724	23.1	5,473,541	23.7	△ 179,817	△ 3.3
引 当 金	358,283	1.6	309,632	1.3	48,651	15.7
修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
退職給付引当金	145,953	0.7	97,302	0.4	48,651	50.0
流 動 負 債	674,232	3.0	924,419	4.0	△ 250,187	△ 27.1
企 業 債	379,817	1.7	398,651	1.7	△ 18,834	△ 4.7
未 払 金	237,139	1.0	466,060	2.0	△ 228,921	△ 49.1
引 当 金	11,359	0.1	12,596	0.1	△ 1,237	△ 9.8
賞与引当金	9,653	0.1	10,857	0.1	△ 1,204	△ 11.1
法定福利費引当金	1,706	0.0	1,739	0.0	△ 33	△ 1.9
そ の 他 流 動 負 債	45,917	0.2	47,112	0.2	△ 1,195	△ 2.5
繰 延 収 益	2,858,210	12.4	2,809,877	12.2	48,333	1.7
長 期 前 受 金	4,106,794	17.9	3,969,776	17.2	137,018	3.5
収 益 化 累 計 額	△ 1,248,584	△ 5.5	△ 1,159,899	△ 5.0	△ 88,685	△ 7.6
負 債 計	9,184,449	40.1	9,517,469	41.2	△ 333,020	△ 3.5
資 本 金	12,378,935	54.1	12,281,701	53.2	97,234	0.8
剰 余 金	1,325,300	5.8	1,302,554	5.6	22,746	1.7
資 本 剰 余 金	361,162	1.6	361,162	1.5	0	0.0
国庫補助金	361,162	1.6	361,162	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	964,138	4.2	941,392	4.1	22,746	2.4
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0.0
財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	198,304	0.9	175,558	0.8	22,746	13.0
資 本 計	13,704,235	59.9	13,584,255	58.8	119,980	0.9
負 債 資 本 合 計	22,888,684	100.0	23,101,724	100.0	△ 213,040	△ 0.9

平成 28 年 度

決 算 審 査 資 料

# 資料 1

## 年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成28年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	2,946,294	91.4	2,997,917	90.3	△ 51,623	△ 1.7
(1) 原水及び受水費	1,593,912	49.5	1,605,375	48.4	△ 11,463	△ 0.7
(2) 配水及び給水費	341,813	10.6	409,441	12.3	△ 67,628	△ 16.5
(3) 受託工事費	12,236	0.4	19,918	0.6	△ 7,682	△ 38.6
(4) 業 務 費	148,146	4.6	145,547	4.4	2,599	1.8
(5) 総 係 費	55,780	1.7	59,918	1.8	△ 4,138	△ 6.9
(6) 減価償却費	777,203	24.1	750,606	22.6	26,597	3.5
(7) 資産減耗費	17,204	0.5	7,112	0.2	10,092	141.9
2 営業外費用	101,045	3.2	105,836	3.2	△ 4,791	△ 4.5
(1) 支払利息	100,323	3.1	105,758	3.2	△ 5,435	△ 5.1
(2) 雑 支 出	722	0.1	78	0.0	644	825.6
3 特別損失	55,254	1.7	50,654	1.6	4,600	9.1
(1) 過年度損益修正損	6,505	0.2	2,003	0.1	4,502	224.8
(2) その他特別損失	48,651	1.5	48,651	1.5	0	0.0
(3) 固定資産売却損	98	0.0	0	0.0	98	皆増
( 小 計 )	3,102,593	96.3	3,154,407	95.1	△ 51,814	△ 1.6
当年度純利益	119,981	3.7	163,949	4.9	△ 43,968	△ 26.8
合 計	3,222,574	100.0	3,318,356	100.0	△ 95,782	△ 2.9



# 損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	平成28年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,128,293	97.1	3,225,117	97.2	△ 96,824	△ 3.0
(1) 給 水 収 益	3,109,210	96.5	3,193,988	96.3	△ 84,778	△ 2.7
(2) 受託工事収益	10,503	0.3	24,121	0.7	△ 13,618	△ 56.5
(3) その他営業収益	8,580	0.3	7,008	0.2	1,572	22.4
2 営業外収益	94,281	2.9	93,226	2.8	1,055	1.1
(1) 受 取 利 息	2,594	0.1	3,951	0.1	△ 1,357	△ 34.3
(2) 長期前受金戻入	90,392	2.8	85,626	2.6	4,766	5.6
(3) 雑 収 益	1,295	0.0	3,649	0.2	△ 2,354	△ 64.5
3 特別利益	0	0.0	13	0.0	△ 13	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	13	0.0	△ 13	皆減
合 計	3,222,574	100.0	3,318,356	100.0	△ 95,782	△ 2.9

# 資料 2

## 年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成28年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	20,321,293	88.8	19,547,380	84.6	773,913	4.0
(1) 有形固定資産	20,320,411	88.8	19,346,506	83.7	973,905	5.0
ア 土 地	375,354	1.7	375,354	1.6	0	0.0
イ 建 物	487,933	2.1	388,330	1.7	99,603	25.6
ウ 構 築 物	17,309,924	75.6	16,876,829	73.1	433,095	2.6
エ 機 械 及 び 装 置	1,949,608	8.5	1,139,633	4.9	809,975	71.1
オ 車 両 運 搬 具	5,281	0.0	5,555	0.0	△ 274	△ 4.9
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,239	0.0	1,375	0.0	△ 136	△ 9.9
キ 建 設 仮 勘 定	191,072	0.9	559,430	2.4	△ 368,358	△ 65.8
(2) 無形固定資産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
(3) 投 資	141	0.0	200,133	0.9	△ 199,992	△ 99.9
ア 投 資 有 価 証 券	0	0.0	199,990	0.9	△ 199,990	皆減
イ そ の 他 投 資	141	0.0	143	0.0	△ 2	△ 1.4
2 流 動 資 産	2,567,391	11.2	3,554,344	15.4	△ 986,953	△ 27.8
(1) 現 金 預 金	1,971,301	8.6	3,127,272	13.5	△ 1,155,971	△ 37.0
(2) 未 収 金	376,432	1.6	413,451	1.8	△ 37,019	△ 9.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,180	0.0	△ 7,027	0.0	2,847	40.5
(3) 有 価 証 券	200,000	0.9	0	0.0	200,000	皆増
(4) 貯 蔵 品	23,508	0.1	20,318	0.1	3,190	15.7
ア 材 料	23,508	0.1	20,318	0.1	3,190	15.7
(5) その他流動資産	330	0.0	330	0.0	0	0.0
資 産 合 計	22,888,684	100.0	23,101,724	100.0	△ 213,040	△ 0.9

# 貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目		貸		方		比較増減	増減率
		平成28年度 金 額	構成比	平成27年度 金 額	構成比		
1	固 定 負 債	5,652,007	24.7	5,783,173	25.0	△ 131,166	△ 2.3
	(1) 企 業 債	5,293,724	23.1	5,473,541	23.7	△ 179,817	△ 3.3
	(2) 引 当 金	358,283	1.6	309,632	1.3	48,651	15.7
	ア 修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
	イ 退職給付引当金	145,953	0.7	97,302	0.4	48,651	50.0
2	流 動 負 債	674,232	3.0	924,419	4.0	△ 250,187	△ 27.1
	(1) 企 業 債	379,817	1.7	398,651	1.7	△ 18,834	△ 4.7
	(2) 未 払 金	237,139	1.0	466,060	2.0	△ 228,921	△ 49.1
	(3) 引 当 金	11,359	0.1	12,596	0.1	△ 1,237	△ 9.8
	ア 賞与引当金	9,653	0.1	10,857	0.1	△ 1,204	△ 11.1
	イ 法定福利費引当金	1,706	0.0	1,739	0.0	△ 33	△ 1.9
	(4) その他流動負債	45,917	0.2	47,112	0.2	△ 1,195	△ 2.5
3	繰 延 収 益	2,858,210	12.4	2,809,877	12.2	48,333	1.7
	(1) 長期前受金	4,106,794	17.9	3,969,776	17.2	137,018	3.5
	(2) 収益化累計額	△ 1,248,584	△ 5.5	△ 1,159,899	△ 5.0	△ 88,685	△ 7.6
4	資 本 金	12,378,935	54.1	12,281,701	53.2	97,234	0.8
5	剰 余 金	1,325,300	5.8	1,302,554	5.6	22,746	1.7
	(1) 資 本 剰 余 金	361,162	1.6	361,162	1.5	0	0.0
	ア 国庫補助金	361,162	1.6	361,162	1.5	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	964,138	4.2	941,392	4.1	22,746	2.4
	ア 建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0.0
	イ 財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
	ウ 当年度未処分利益剰余金	198,304	0.9	175,558	0.8	22,746	13.0
	負債・資本合計	22,888,684	100.0	23,101,724	100.0	△ 213,040	△ 0.9

## 資料 3

### キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	119,981	163,949	△ 43,968
減価償却費	777,203	750,606	26,597
固定資産除却費	17,204	7,112	10,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,847	1,256	△ 4,103
長期前受金戻入額	△ 90,392	△ 85,626	△ 4,766
受取利息及び受取配当金	△ 2,594	△ 3,951	1,357
支払利息	100,323	105,758	△ 5,435
業務未収金の増減額 (△は増加)	48,767	△ 63,673	112,440
業務未払金の増減額 (△は減少)	△ 290,680	△ 33,171	△ 257,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,667	△ 5,812	2,145
賞与引当金の増減額	△ 1,204	△ 1,467	263
法定福利費引当金の増減額	△ 33	1,739	△ 1,772
退職給付引当金の増減額	48,651	48,651	0
その他流動資産の増減額	0	50	△ 50
その他流動負債の増減額	△ 1,195	△ 616	△ 579
小計	719,517	884,805	△ 165,288
利息及び配当金の受取額	2,594	3,951	△ 1,357
利息の支払額	△ 100,323	△ 105,758	5,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	621,788	782,998	△ 161,210
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,740,963	△ 1,638,214	△ 102,749
投資による支出	△ 7	△ 17	10
その他長期前受金の収入	14,542	69,732	△ 55,190
加入金の収入	97,310	114,640	△ 17,330
固定資産取得に係る未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,394	8,413	△ 19,807
固定資産取得に係る未払金の増減額 (△は減少)	61,405	169,863	△ 108,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,579,107	△ 1,275,583	△ 303,524
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	200,000	250,000	△ 50,000
企業債の償還による支出	△ 398,651	△ 423,104	24,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,651	△ 173,104	△ 25,547
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 1,155,970	△ 665,689	△ 490,281
5. 資金期首残高	3,127,272	3,792,961	△ 665,689
6. 資金期末残高	1,971,301	3,127,272	△ 1,155,971

## 資料 4 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	平成28年度	平成27年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.9	105.2
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.8	106.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	106.3	107.5
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.189	0.197
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.156	0.168
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	8.008	8.436
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.8	0.9
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	58.0	63.6
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産}}{2} + \frac{\text{土地仮固定資産}}{2} + \text{建設当年度減価償却費}} \times 100$	3.8	3.9
財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	380.8	384.5
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	347.6	382.3
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.019	0.830
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.4	71.0
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.8	84.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.5	88.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	122.7	119.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.7	25.0
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	57.0	57.5
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.7	63.7
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.5	90.3
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	92.8	93.2
	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.2	7.6

*同規模平均	*全国平均	分析項目説明
108.0	107.0	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
108.2	109.1	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
101.3	98.5	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.177	0.152	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.138	0.125	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
9.929	7.518	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
1.1	1.1	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
63.0	72.3	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.0	4.1	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
305.4	375.3	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
296.9	364.5	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.974	0.754	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
68.6	71.5	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
87.8	85.7	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
91.5	89.1	固定資産の調達長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
128.1	119.9	固定資産は自己資本（自己資本金、剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
27.4	24.7	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を表す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
58.3	60.3	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
70.2	72.5	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
83.0	83.2	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
87.4	87.9	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.6	7.0	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

\*平成27年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とする有収水量密度全国平均未満）の指標による。